

平成17年3月期

決算短信（連結）

平成17年5月20日

上場会社名 焼津水産化学工業㈱
 コード番号 2812

上場取引所 東・名
 本社所在都道府県 静岡県

(URL <http://www.y SKF.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 坂井 和男

問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長 氏名 丹治 宏一

TEL (054) 628-6388

決算取締役会開催日 平成17年5月20日

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成17年3月期の連結業績（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	15,204	3.3	1,372	8.6	1,529	13.7
16年3月期	14,714	2.7	1,263	7.0	1,345	3.9

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
17年3月期	917	14.6	63	39	—	—	5.7	7.8	10.1			
16年3月期	801	33.8	55	16	—	—	5.3	7.3	9.1			

(注) ①持分法投資損益 17年3月期 ー百万円 16年3月期 ー百万円

②期中平均株式数（連結） 17年3月期 14,054,029株 16年3月期 14,054,702株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
17年3月期	20,364		16,343		80.3	1,162	93	
16年3月期	18,794		15,592		83.0	1,109	46	

(注) 期末発行済株式数（連結） 17年3月期 14,053,619株 16年3月期 14,054,482株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
17年3月期	1,304		△1,111		77		2,368	
16年3月期	1,386		△1,095		△330		2,058	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） 0社（除外） 0社 持分法（新規） 0社（除外） 0社

2. 平成18年3月期の連結業績予想（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
中間期	8,000		710		30	
通期	16,300		1,570		540	

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 36円50銭

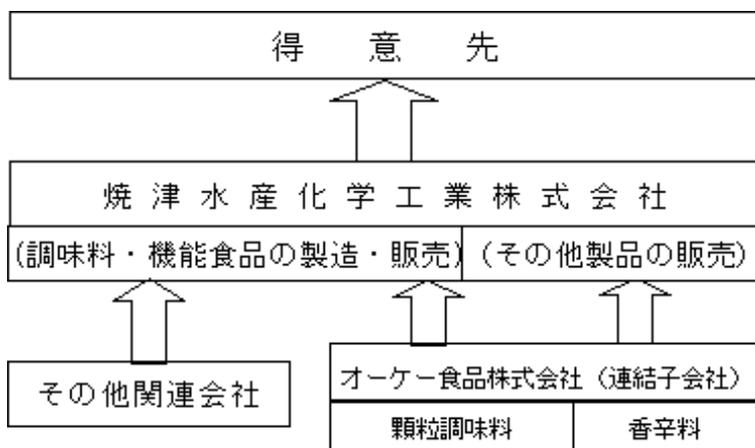
※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の4ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社と、子会社1社（オーケー食品㈱）及び関連会社1社で構成されており、事業は、調味料、機能食品、及びその他の食品の製造、販売業務を営んでおります。なお当連結会計年度において、子会社2社を設立いたしました。開業準備中であります。

上記について図示すると次のとおりであります。



なお、前期までの関連会社としていた㈱東朋は、子会社化のうえ、オーケー食品㈱と合併しております。

2. 経営方針等

(a) 経営の基本方針

当社グループは、魚介類系の業務用天然調味料およびキチン、キトサン、オリゴ糖、グルコサミンをはじめとする海洋機能性素材のリーディングカンパニーとして、「味」と「健康」をキーワードとし、社会に貢献することを基本に経営活動を続けています。

近年高齢化社会の進展に伴い、生活習慣病がクローズアップされ「健康維持・増進」を目的とした食品あるいは機能性素材、更には、医療栄養食に対する注目度はますます大きくなるものと予想され、この分野を経営の大きな柱として強化していく所存であります。

当社グループとしては主力の業務用天然調味料分野でお客様のニーズにあった、お客様本位の製品開発を進めるとともに機能性食品分野での斬新な商品を開発、提供してゆくことを重点方針としています。

(b) 利益配分等に関する基本方針

利益配分については、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題と位置づけ、そのための企業体質の強化、安定的な収益力の維持、拡大を図り、業績に裏付けられた安定配当を継続して行うとともに、将来の利益確保に向けて、内部留保の充実にも配慮することを経営の基本的な考え方としております。

(c) 目標とする経営指標

当社グループは、トータルとして利益の伴った業容の拡大を目標としており、当初利益の伴わない新規事業であっても他の事業でカバー可能で、将来的に業績を改善でき、収益に貢献できる可能性のある分野であれば積極的にチャレンジしております。

(d) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

46期スタートした3ヵ年の中期計画の初年度は、売上高で目標をわずかに下回ったものの、経常利益、当期純利益では目標を達成することができました。

引き続き、2年度目の目標達成に向けて強力に継続推進してまいります。

対処すべき課題としては、当社グループでは、製品の安心・安全を系統的に保証する立場から、前期、原料のトレーサビリティシステムの構築を行いました。また今期、榛原工場敷地内に、新事務所棟を建設し、品質管理センターの統合移転を行いました。この機能的運用により品質検査体制の一層の充実がはかれるものと考えております。

また、急速に増大した医療栄養食の生産体制についても、現在、新ラインを建設中であり、早期に安定供給を目指し、採算ラインに乗せるべく計画しております。

(e) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(1) 基本的な考え方

企業は株主から資本を託され、企業運営、事業活動を通じて利益をあげ、株主価値を高めることを期待されています。

当社はこの株主の付託に応え、企業価値を高めることが企業経営の基本的使命と認識し、企業を取り巻く全ての関係者に対してその責任を果たしていかなければなりません。これらを踏まえて事業活動を行うために、コーポレート・ガバナンス（企業統治）の確立が不可欠と考えております。

(2) 施策の実施状況

a. コーポレート・ガバナンス体制

1. 会社の機関の内容

取締役会は取締役8名で構成され、同会には、重要事項は全て付議され、業績の進捗状況についても論議し、対策等を検討しています。また取締役会を補完する機能として、当日在席の取締役による早朝ミーティングを行い、経営環境の変化に迅速な対応、対処方針を決定しております。

監査役会は、4名で構成され、うち3名が社外監査役であることにより、経営に対する透明性を確保し、監視・監査機能を十分果たしております。

2. リスク管理体制の整備の状況

リスク管理に関しては、社内外に想定されるリスクに対応するため、常務取締役が統括し、統括本部総務・人事部が主体となって、特に外部に想定されるリスクに備えるほか、関連部署との連携を密にし、各部門におけるリスク管理状況を監視しております。

3. 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

代表取締役等に直属する検査役を設け、日常的に社内監査を行っております。また、特命による特別監査を必要に応じ実施しております。監査役は取締役会に全て出席し、意見を述べるほか、代表取締役とも日常に話し合いを行い、取締役の職務執行を十分に監視できる体制となっています。また監査役監査では、期末の会計監査人の棚卸実査等に立ち会うなどのチェック体制となっています。会計監査人による監査は、芙蓉監査法人に依頼しており、中間期、期末期の監査を受けるほか、四半期の決算についてもレビューを受けております。

b. 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係、または取引関係その他の利害關係の概要
社外取締役はおりません。

社外監査役は3名であります。資本的關係はありません。

取引関係については、1名が技術コンサルト会社経営であり、工場建設等の際、アドバイスを受ける取引がありますが、全て取締役会に報告し承認を受けております。

c. 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

株主重視の観点から、代表取締役及び常務取締役による、機関投資家に向けた会社説明会及びIR活動を、必要に応じ実施するとともに、ホームページのリニューアルをして、一般投資家に向け迅速な情報開示を行っております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当期におけるわが国経済は、原油や鋼材をはじめとする素材価格の一部に先行き不透明感がみられたものの、緩やかな景気回復の動きが続きました。個人消費も一進一退の状況でしたが、雇用環境の好転等により部分的には回復傾向が見られました。

食品業界では、少子高齢化や健康訴求のトレンドの中で、安全でしかも高品質の機能性成分を含む食品を求める消費者ニーズが高まりました。同時に、海外調達品を含む使用原料から生産、消費へと至る各段階で、自主安全管理の充実が急務となりました。

このような状況下で、当社は当期を初年度とする3ヵ年中期計画をスタートさせました。その骨子は、①新たな海外事業への挑戦②末端製品の製造販売③調味料事業の活性化④医療栄養食分野の充実⑤品質の更なる向上の5項目で、これを重点課題として推進することになりました。初年度の当期は、中国・大連市に子会社を設立、また通信販売を主とする販売子会社を立ち上げました。さらに機能性食品や調味料新製品の開発、医療栄養食工場の効率的稼働、品質管理センターの建設による業務集約化などの課題に取り組んでまいりました。

次に期中のセグメント別業績の状況をご報告いたします。

① 調味料事業

「調味料事業」部門は、自然災害の影響も一時的にはありましたが、消費者ニーズの多様化、低価格品との競合など全体的に厳しい営業環境にありました。しかし営業努力もあり、調味料事業全体はほぼ前期並みの売上高97億13百万円（前期比55百万円 0.6%減）となりました。液体調味料が前期比増加し回復傾向が出てきましたが、粉体調味料他が苦戦を強いられました。

② 機能食品事業

「機能食品事業」部門は、乳飲料向けのグルコサミン類が前期に比べて大幅に増加し（前期比4億64百万円、39.7%増）、コラーゲン類も順調に推移しました（同46百万円、6.5%増）。

また、医療栄養食も市場が拡大し、フル生産体制を行った結果、前期比大幅に増加しました（同3億39百万円、37.2%増）。

③ その他の事業

「その他の事業」部門は、やや低迷し、売上高11億69百万円（前期比1億63百万円、12.3%減）にとどまりました。これは、受託加工製品やわさび・生姜等の香辛料が底堅い動きをしたものの、前期にスポット販売した「大根おろしパック商品」が当期は減少したことによります。

以上の結果、当期の総売上高は152億4百万円（前期比4億90百万円、3.3%増）となり、初めて150億円の大台に乗りました。

利益面については、機能食品部門が製造量拡大により採算性向上につながったこと、さらに減価償却費の負担が減少したことなどが加わって、営業利益は13億72百万円（前期比1億8百万円、8.6%増）、経常利益は15億29百万円（同1億84百万円、13.7%増）、当期純利益は9億17百万円（同1億16百万円、14.6%増）となりました。

(2) 次期の見通し

次期見通しにつきましては、緩やかな景気回復の見られるものの、原油高騰や社会情勢の変化などの不透明感・不安感もあり、楽観は許されない状況にあります。しかし当社としては、3カ年計画の2年目として、初年度の実績の上積みを図り、着実に成果を挙げていく方針です。具体的には、中期計画の初年度に果たせなかった売上高154億円をさらに上乗せし、連結売上高163億円(前期比7.2%増)に設定しました。

セグメント別の売上見込として、まず調味料事業は、取引先ニーズに基づいた製品の開発、販売・戦略価格の見直し、製品棚替による製品の見直しなどを進め、前期比8.3%増の105億26百万円を計画しております。

機能食品事業は、製造量の拡大などを進めてコストダウンを図って競争力を強化、また素材の新しい活用方法を開発して売上増加を図り、引き続き拡大の見込める医療栄養食も着実に伸ばし、前期比6.4%増の46億円を計画しています。

さらに、46期に設立した中国・大連市の新会社および自社商品販売の通販会社を着実に育成していく方針です。

利益につきましては、通期で、連結経常利益15億70百万円(前期比2.7%増)を見込んでおりますが、減損会計の適用により連結当期純利益は5億40百万円(前期比41.1%減)を見込んでおります。

(3) キャッシュフロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前当期純利益が15億2百万円と前連結会計年度に比べ1億63百万円の増益となり、且つ次期の設備投資に向けた長期資金の借入を行ったことから、前連結会計年度に比べ3億10百万円(15.1%)増加し、23億68百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュフロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は13億4百万円であり、前連結会計年度に比べ82百万円(6.0%)減少しました。

この減少の要因はたな卸し資産の増加及び仕入債務増加額の減少等により、営業活動によるキャッシュ・フローが大幅に減少し、税金等調整前当期純利益の増加及び法人税の支払額の減少による資金の増加要因を上回ったことにより減少したものです。

(投資活動によるキャッシュフロー)

当連結会計年度における投資活動により使用した資金は11億11百万円であり、前連結会計年度に比べ16百万円(1.5%)減少しました。

投資有価証券の売却による収入が1億10百万円ありましたが、投資有価証券の取得による支出7億88百万円及び有形固定資産の取得による支出5億4百万円などがあり、それぞれ前年並みに推移したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュフロー)

当連結会計年度における財務活動により増加した資金は77百万円であり、前連結会計年度に比べ4億7百万円増加しました。

これは主として46期、新たに4億50百万円の借入を行ったことによるものであります。資金使途の主な内容は、配当金の支払2億52百万円及び長期借入金の約定返済1億20百万円であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価および財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

① 主要大口原料調達における価格変動の影響

機能食品事業の製品品目のうち、グルコサミン類の主原料でありますキッチン原料につきましては、ヨーロッパ、アメリカ、中国等でも、グルコサミン類が機能性素材として人気を高めていることも背景にあり、原料需要が増加している一方、天然物としてカニ・エビ殻の供給に限度もあるため、2004年度夏以降価格が上昇しております。

主要原料供給国である中国での投機的な動きも見られることから、一時的な価格変動であるとの見解もありますが、当社グループの使用量が大きいことから経営成績に影響する可能性があります。影響を最小限に抑えるべく、新規の原料調達先の開拓を主体に諸施策を実施しております。

② 食品の安全性に対する影響

食品の安全性に対する取引先からの要請基準についても一段と厳しくなっております。当社グループは、2002年に取得したISO9001の遵守による品質管理の徹底、製造設備や工程の見直し、品質管理センターの拡充等の各種安全対策への投資や組織面での強化を図っておりますが、万一異物混入や調味異常などによる製品回収の事態が発生した場合には、経営成績に影響を与える可能性があります。

③ 災害等による影響

当社グループは、静岡県の中部、西部地区に生産拠点としての工場を有しております。これらの工場においては安全管理体制の確立や設備補強などの対策を講じており、また受発注業務や事務部門についても、耐震性の高い建物への移転を準備中であります。

しかしながら、想定以上の地震やその他の事象が生じた場合には、当社グループの経営成績や財政状態に影響を与える可能性があります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		2,988,495		3,088,237		99,742
2 受取手形及び売掛金		3,762,365		3,860,367		98,001
3 有価証券		45,738		168,274		122,536
4 たな卸資産		1,814,644		2,178,799		364,155
5 繰延税金資産		69,715		92,157		22,441
6 その他		77,213		74,127		△3,086
流動資産合計		8,758,173	46.6	9,461,964	46.5	703,790
II 固定資産						
(1) 有形固定資産	※1					
1 建物及び構築物		2,286,797		2,265,574		△21,222
2 機械装置及び運搬具		1,440,304		1,529,788		89,484
3 土地		2,616,303		2,620,040		3,737
4 建設仮勘定		15,829		14,502		△1,326
5 その他		94,613		106,851		12,238
有形固定資産合計		6,453,847	34.3	6,536,757	32.1	82,910
(2) 無形固定資産		85,099	0.5	90,964	0.4	5,865
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券		3,023,059		3,521,509		498,449
2 関係会社株式		—		323,650		323,650
3 繰延税金資産		178,109		121,353		△56,756
4 その他		299,094		314,430		15,336
貸倒引当金		-2,721		-5,736		△3,017
投資その他の資産合計		3,497,542	18.6	4,275,204	21.0	777,662
固定資産合計		10,036,488	53.4	10,902,927	53.5	866,438
資産合計		18,794,662	100.0	20,364,891	100.0	1,570,229

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1		1,589,148		1,666,535		77,386
2		120,000		210,000		90,000
3		201,843		394,518		192,675
4		56,990		24,516		△32,473
5		94,520		103,956		9,436
6		286,139		468,175		182,035
		流動負債合計	12.5	2,867,702	14.1	519,060
II 固定負債						
1		120,000		360,000		240,000
2		223,392		238,084		14,692
3		495,254		521,184		25,930
4		14,488		11,143		△3,344
5		—		23,400		23,400
		固定負債合計	4.5	1,153,813	5.6	300,678
		負債合計	17.0	4,021,516	19.7	819,738
(資本の部)						
I 資本金 ※2						
		3,617,642	19.2	3,617,642	17.7	—
II 資本剰余金						
		3,414,133	18.2	3,414,133	16.8	—
III 利益剰余金						
		8,400,216	44.7	9,039,084	44.4	638,867
IV その他有価証券評価差額 金						
		162,730	0.9	275,218	1.4	112,488
V 自己株式 ※3						
		-1,838	-0.0	-2,704	-0.0	△865
		資本合計	83.0	16,343,375	80.3	750,490
		負債・資本合計	100.0	20,364,891	100.0	1,570,229

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			14,714,800	100.0		15,204,883	100.0	490,083
II 売上原価	※2		11,644,332	79.1		11,844,501	77.9	200,168
売上総利益			3,070,467	20.9		3,360,382	22.1	289,914
III 販売費及び一般管理費	※1.2		1,806,713	12.3		1,988,240	13.1	181,527
営業利益			1,263,754	8.6		1,372,141	9.0	108,386
IV 営業外収益								
1 受取利息		50,289			55,087			
2 受取配当金		17,633			27,191			
3 受入賃貸料		42,914			31,775			
4 その他		59,719	170,557	1.1	55,067	169,021	1.1	△1,535
V 営業外費用								
1 支払利息		5,092			5,141			
2 たな卸資産廃棄損		56,414			—			
3 損害賠償金		18,468			—			
4 その他		9,317	89,292	0.6	6,960	12,101	0.1	△77,190
経常利益			1,345,019	9.1		1,529,061	10.0	184,041
VI 特別利益								
1 固定資産売却益	※3	14			30			
2 投資有価証券売却益		17,533	17,547	0.1	6,171	6,202	0.1	△11,345
VII 特別損失								
1 固定資産売却損		—			41			
2 固定資産除却損	※4	15,192			21,716			
3 投資有価証券売却損		336			—			
4 投資有価証券評価損		—			10,494			
5 役員退職金		7,355	22,884	0.1	212	32,464	0.2	9,579
税金等調整前当期純利益			1,339,682	9.1		1,502,799	9.9	163,117
法人税、住民税及び事業税		491,449			619,497			
法人税等調整額		47,024	538,473	3.7	-34,542	584,955	3.9	46,481
当期純利益			801,208	5.4		917,843	6.0	116,635

(3) 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			3,414,133		3,414,133
II 資本剰余金期末残高			3,414,133		3,414,133
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			7,835,842		8,400,216
II 利益剰余金増加高					
当期純利益		801,208	801,208	917,843	917,843
III 利益剰余金減少高					
1. 配当金		210,821		252,976	
2. 役員賞与		26,000		26,000	
3. 自己株式処分差損		12	236,834	—	278,976
IV 利益剰余金期末残高			8,400,216		9,039,084

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		1,339,682	1,502,799	163,117
減価償却費		635,934	593,550	△42,383
連結調整勘定償却額		—	-7,800	△7,800
退職給付引当金の減少額		-5,606	-2,981	2,625
役員退職慰労引当金の増加額		37,566	25,930	△11,636
貸倒引当金の増加額		2,026	3,017	990
賞与引当金の増加額		4,820	9,436	4,616
受取利息及び受取配当金		-67,923	-82,179	△14,256
支払利息		5,092	5,141	48
為替差損益 (差益 : -)		4,383	-3,108	△7,492
有価証券売却益		—	-100	△100
投資有価証券売却益		-17,533	-6,171	11,362
投資有価証券売却損		336	—	△336
投資有価証券評価損		—	10,494	10,494
有形固定資産売却益		-14	-30	△16
有形固定資産売却損		—	41	41
有形固定資産除却損		15,192	21,716	6,523
役員賞与の支払額		-26,000	-26,000	—
売上債権の増加額		-190,309	-40,416	149,892
たな卸資産の増加額		-47,930	-348,682	△300,751
その他の流動資産の増減額 (増加 : -)		-12,064	3,088	15,152
その他固定資産の増加額		-9,966	-9,403	562
仕入債務の増加額		222,669	5,099	△217,569
未払消費税等の増減額 (減少 : -)		43,926	-32,473	△76,399

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
その他の流動負債の増加額		10,896	67,674	56,777
その他の固定負債減少額		—	-3,344	△3,344
その他		-6,048	-2,817	3,230
小計		1,939,131	1,682,477	△256,654
利息及び配当金の受取額		67,923	82,179	14,256
利息の支払額		-5,092	-5,141	△48
法人税等の支払額		-615,277	-455,453	159,823
営業活動による キャッシュ・フロー		1,386,684	1,304,062	△82,622
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の預入による 支出		-1,771,527	-1,682,436	89,091
定期預金の払戻による 収入		1,575,468	1,778,727	203,259
有価証券の取得による 支出		—	-525	△525
有価証券の売却による 収入		—	300	300
有形固定資産の取得による 支出		-428,842	-504,201	△75,359
有形固定資産の売却による 収入		29	1,055	1,025
無形固定資産の取得による 支出		-60,957	-23,572	37,385
投資有価証券の取得による 支出		-675,776	-788,755	△112,979
投資有価証券の売却による 収入		266,190	110,961	△155,229
その他		319	-3,121	△3,440
投資活動による キャッシュ・フロー		-1,095,095	-1,111,567	△16,471

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
長期借入による収入		—	450,000	450,000
長期借入金返済による支出		-120,000	-120,000	—
自己株式の取得による支出		-354	-865	△511
自己株式の売却による収入		43	—	△43
配当金の支払額		-210,421	-252,043	△41,622
財務活動による キャッシュ・フロー		-330,732	77,090	407,822
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		-4,383	3,108	7,492
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少：—)		-43,527	272,693	316,220
VI 合併による現金及び現金 同等物の増加額		—	37,766	37,766
VII 現金及び現金同等物の期 首残高		2,101,953	2,058,425	△43,527
VIII 現金及び現金同等物の期 末残高		2,058,425	2,368,886	310,459

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 オーケー食品㈱</p> <p>(2) 非連結子会社 該当事項はありません。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 関連会社2社については持分法を適用しておりません。 (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が皆無であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの・・・決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの・・・移動平均法による原価法 (ロ) たな卸資産 総平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ) 有形固定資産…定率法 ただし親会社の焼津工場の建物、機械及び装置・・・定額法 なお、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10年～31年 機械装置及び運搬具 4年～9年 (ロ) 無形固定資産・・・定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 オーケー食品㈱</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 大連味思開生物技術有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益、(持分に見合う額)及び利益剰余金、(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 関連会社については持分法を適用しておりません。 (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が皆無であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの・・・同左 時価のないもの・・・同左 (ロ) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ) 有形固定資産…同左 (ロ) 無形固定資産・・・同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため一般の債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員の賞与支払いに備えるため、期末在籍従業員に対して、支給対象期間に基づく賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき計上しております。</p> <p>(ニ) 役員退職慰労引当金 親会社 役員退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 消費税等の会計処理 税抜き方式によっております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 投資と資本の消去差額のうち発生原因の明らかな部分については適切な勘定科目に振替処理し、連結子会社(100%子会社1社のみ)の資産について時価評価を行っております。</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 該当事項はありません。</p> <p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 同左</p> <p>(ニ) 役員退職慰労引当金 親会社 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、2年間の均等償却を行っております。</p> <p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
※1	有形固定資産の減価償却累計額 6,635,179千円	有形固定資産の減価償却累計額 7,168,715千円
※2	当社の発行済株式総数は、普通株式14,056,198株であります。	当社の発行済株式総数は、普通株式14,056,198株であります。
※3	当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,716株であります。	当社が保有する自己株式の数は、普通株式2,579株であります。

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※1	販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。 運賃 272,857千円 役員報酬 151,770 従業員給料手当 367,646 賞与引当金繰入額 35,706 役員退職慰労引当金繰入額 47,631 貸倒引当金繰入額 2,026 減価償却費 49,463 賃借料 100,362 試験研究費 191,366	販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。 運賃 272,104千円 役員報酬 158,545 従業員給料手当 458,286 賞与引当金繰入額 36,201 役員退職慰労引当金繰入額 32,468 貸倒引当金繰入額 3,017 減価償却費 68,482 賃借料 101,577 試験研究費 168,936
※2	一般管理費及び当期製造費用に含まれる試験研究費 294,184千円	一般管理費及び当期製造費用に含まれる試験研究費 298,732千円
※3	固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 14千円	固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 30千円
※4	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 2,506千円 機械及び装置 11,423 その他 1,262 合計 15,192千円	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 1,846千円 機械及び装置 18,425 その他 1,443 合計 21,716千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と、連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		
現金及び預金勘定 2,988,495千円	現金及び預金勘定 3,088,237千円	
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 -975,807千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 -887,316千円	
有価証券勘定に含まれているMMF 45,738千円	有価証券勘定に含まれているMMF 167,964千円	
現金及び現金同等物 2,058,425千円	現金及び現金同等物 2,368,886千円	

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																								
リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,186</td> <td style="text-align: right;">796</td> <td style="text-align: right;">2,389</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">105,858</td> <td style="text-align: right;">38,140</td> <td style="text-align: right;">67,717</td> </tr> <tr> <td>その他 (工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">27,572</td> <td style="text-align: right;">17,082</td> <td style="text-align: right;">10,490</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">136,616</td> <td style="text-align: right;">56,019</td> <td style="text-align: right;">80,596</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	3,186	796	2,389	機械装置及び運搬具	105,858	38,140	67,717	その他 (工具器具備品)	27,572	17,082	10,490	合計	136,616	56,019	80,596	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,186</td> <td style="text-align: right;">1,433</td> <td style="text-align: right;">1,752</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">162,824</td> <td style="text-align: right;">65,501</td> <td style="text-align: right;">97,322</td> </tr> <tr> <td>その他 (工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">60,749</td> <td style="text-align: right;">21,378</td> <td style="text-align: right;">39,371</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">226,759</td> <td style="text-align: right;">88,313</td> <td style="text-align: right;">138,446</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	3,186	1,433	1,752	機械装置及び運搬具	162,824	65,501	97,322	その他 (工具器具備品)	60,749	21,378	39,371	合計	226,759	88,313	138,446
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
建物及び構築物	3,186	796	2,389																																						
機械装置及び運搬具	105,858	38,140	67,717																																						
その他 (工具器具備品)	27,572	17,082	10,490																																						
合計	136,616	56,019	80,596																																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
建物及び構築物	3,186	1,433	1,752																																						
機械装置及び運搬具	162,824	65,501	97,322																																						
その他 (工具器具備品)	60,749	21,378	39,371																																						
合計	226,759	88,313	138,446																																						
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左																																								
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																								
<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">22,831千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">57,765</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">80,596千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	22,831千円	1年超	57,765	合計	80,596千円	<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">38,988千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">99,457</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">138,446千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	38,988千円	1年超	99,457	合計	138,446千円																												
1年以内	22,831千円																																								
1年超	57,765																																								
合計	80,596千円																																								
1年以内	38,988千円																																								
1年超	99,457																																								
合計	138,446千円																																								
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左																																								
3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額																																								
<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">21,253千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">21,253</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	21,253千円	減価償却費相当額	21,253	<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">36,441千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">36,441</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	36,441千円	減価償却費相当額	36,441																																
支払リース料	21,253千円																																								
減価償却費相当額	21,253																																								
支払リース料	36,441千円																																								
減価償却費相当額	36,441																																								
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。	同左																																								

(有価証券関係)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成16年3月31日）			当連結会計年度（平成17年3月31日）		
		取得原価 （千円）	連結貸借対照表 計上額 （千円）	差額（千円）	取得原価 （千円）	連結貸借対照表 計上額 （千円）	差額（千円）
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	767,048	1,263,645	496,596	1,095,239	1,828,554	733,314
	(2) 債券						
	①国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	②社債	9,074	9,995	921	9,074	10,040	966
	③その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	138,712	153,232	14,520	136,638	163,290	26,652
	小計	914,834	1,426,872	512,037	1,240,951	2,001,884	760,932
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1) 株式	580,496	541,446	-39,049	338,142	261,118	-77,024
	(2) 債券						
	①国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	②社債	—	—	—	—	—	—
	③その他	841,000	671,027	-169,973	941,000	739,699	-201,301
	(3) その他	320,052	289,891	-30,160	220,126	198,985	-21,140
	小計	1,741,548	1,502,365	-239,183	1,499,268	1,199,802	-299,465
	合計	2,656,383	2,929,237	272,854	2,740,220	3,201,687	461,467

(注) 減損処理をした有価証券

	前連結会計年度（千円）	当連結会計年度（千円）
株 式	—	10,494

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 （自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）			当連結会計年度 （自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）		
売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
65,722	17,533	336	111,261	6,271	—

3. 時価のない主な有価証券の内容

	前連結会計年度（平成16年3月31日）	当連結会計年度（平成17年3月31日）
	連結貸借対照表計上額（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券		
非上場株式 （店頭売買株式を除く）	93,822	108,822
その他	45,738	379,274
合計	139,560	488,097

その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	10,040	110,310	—	—
(3) その他	—	—	—	739,699
2. その他	—	—	101,000	—
合計	10,040	110,310	101,000	739,699

(デリバティブ関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度 (昭和41年設定) を設けております。連結子会社は退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
(1) 退職給付債務	-601,219千円	-662,816千円
(2) 年金資産	377,827	424,731
(3) 退職給付引当金	-223,392	-238,084

(注) 退職給付債務の計算は簡便法によっております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(1) 勤務費用	50,130千円	58,022千円
(2) 退職給付費用	50,130	58,022

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">38,190千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">90,013</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">199,884</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">21,530</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">52,491</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">12,653</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">414,763千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産買換積立金</td><td style="text-align: right;">-23,096千円</td></tr> <tr><td>土地評価益</td><td style="text-align: right;">-33,717</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">-110,123</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-166,938千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">247,825千円</td></tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">69,715千円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">178,109</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.72 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.86</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">-0.27</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.07</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">0.17</td></tr> <tr><td>試験研究費等の税額控除</td><td style="text-align: right;">-2.84</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">-0.52</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">40.19 %</td></tr> </table>	賞与引当金	38,190千円	退職給付引当金	90,013	役員退職慰労引当金	199,884	未払事業税	21,530	有価証券評価損	52,491	その他	12,653	繰延税金資産合計	414,763千円	固定資産買換積立金	-23,096千円	土地評価益	-33,717	その他有価証券評価差額金	-110,123	繰延税金負債合計	-166,938千円	繰延税金資産の純額	247,825千円	流動資産－繰延税金資産	69,715千円	固定資産－繰延税金資産	178,109	法定実効税率	41.72 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.86	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	-0.27	住民税均等割	1.07	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.17	試験研究費等の税額控除	-2.84	その他	-0.52	税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.19 %	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">42,039千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">93,873</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">210,350</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">33,794</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">52,491</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">22,506</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">455,056千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産買換積立金</td><td style="text-align: right;">-21,573千円</td></tr> <tr><td>土地評価益</td><td style="text-align: right;">-33,717</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">-186,254</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-241,545千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">213,510千円</td></tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">92,157千円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">121,353</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	賞与引当金	42,039千円	退職給付引当金	93,873	役員退職慰労引当金	210,350	未払事業税	33,794	有価証券評価損	52,491	その他	22,506	繰延税金資産合計	455,056千円	固定資産買換積立金	-21,573千円	土地評価益	-33,717	その他有価証券評価差額金	-186,254	繰延税金負債合計	-241,545千円	繰延税金資産の純額	213,510千円	流動資産－繰延税金資産	92,157千円	固定資産－繰延税金資産	121,353
賞与引当金	38,190千円																																																																										
退職給付引当金	90,013																																																																										
役員退職慰労引当金	199,884																																																																										
未払事業税	21,530																																																																										
有価証券評価損	52,491																																																																										
その他	12,653																																																																										
繰延税金資産合計	414,763千円																																																																										
固定資産買換積立金	-23,096千円																																																																										
土地評価益	-33,717																																																																										
その他有価証券評価差額金	-110,123																																																																										
繰延税金負債合計	-166,938千円																																																																										
繰延税金資産の純額	247,825千円																																																																										
流動資産－繰延税金資産	69,715千円																																																																										
固定資産－繰延税金資産	178,109																																																																										
法定実効税率	41.72 %																																																																										
(調整)																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.86																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	-0.27																																																																										
住民税均等割	1.07																																																																										
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.17																																																																										
試験研究費等の税額控除	-2.84																																																																										
その他	-0.52																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.19 %																																																																										
賞与引当金	42,039千円																																																																										
退職給付引当金	93,873																																																																										
役員退職慰労引当金	210,350																																																																										
未払事業税	33,794																																																																										
有価証券評価損	52,491																																																																										
その他	22,506																																																																										
繰延税金資産合計	455,056千円																																																																										
固定資産買換積立金	-21,573千円																																																																										
土地評価益	-33,717																																																																										
その他有価証券評価差額金	-186,254																																																																										
繰延税金負債合計	-241,545千円																																																																										
繰延税金資産の純額	213,510千円																																																																										
流動資産－繰延税金資産	92,157千円																																																																										
固定資産－繰延税金資産	121,353																																																																										

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

	調味料事業 (千円)	機能食品事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	9,768,228	3,613,340	1,333,231	14,714,800	—	14,714,800
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	16,499	—	—	16,499	(16,499)	—
計	9,784,727	3,613,340	1,333,231	14,731,299	(16,499)	14,714,800
営業費用	8,350,199	3,449,816	1,289,111	13,089,127	361,918	13,451,045
営業利益	1,434,527	163,524	44,120	1,642,172	(378,418)	1,263,754
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	6,503,895	3,568,614	770,280	10,842,790	7,951,871	18,794,662
減価償却費	220,256	334,296	28,113	582,665	53,268	635,934
資本的支出	218,771	150,811	29,240	398,822	102,957	501,780

当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	調味料事業 (千円)	機能食品事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	9,713,053	4,322,357	1,169,472	15,204,883	—	15,204,883
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	26,022	—	—	26,022	(26,022)	—
計	9,739,075	4,322,357	1,169,472	15,230,905	(26,022)	15,204,883
営業費用	8,347,226	3,955,358	1,124,386	13,426,971	405,770	13,832,741
営業利益	1,391,849	366,999	45,085	1,803,934	(431,793)	1,372,141
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	6,835,560	3,832,514	744,161	11,412,237	8,952,654	20,364,891
減価償却費	215,828	302,054	11,436	529,318	64,231	593,550
資本的支出	296,654	323,225	14,123	634,003	30,879	664,883

(注) 1. 事業区分の方法

当連結グループの事業区分の方法は、製品・商品の種類、性質等の類似性を考慮のうえ、食品メーカーに対する業務用の各種調味料の部門、キッチン・キットサンなど海洋機能性素材、またそれらを原料とした製品群および、医療栄養食を主体とする機能性食品部門、業務用・家庭用のワサビ類を中心とする香辛料や個包装食品などのその他の部門とに区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
調味料事業	各種エキス、各種オイル、各種スープ、各種粉末調味料、風味調味料、各種具・惣菜
機能食品事業	各種海洋機能性素材、各種オリゴ糖類、キッチン・キットサン類、医療栄養食
その他の事業	各種ワサビ類、各種辛子類、各種香辛料、各種個包装食品

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る経費であります。

前連結会計年度 361,918千円

当連結会計年度 405,770千円

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余剰運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

前連結会計年度 7,951,871千円

当連結会計年度 8,952,654千円

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度、当連結会計年度ともに本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度、当連結会計年度ともに海外売上高がないため、該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

1. 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	㈱シオメテクノプラン(注)	東京都中央区	3,000	技術コンサルタント業	—	1名	なし	工場建設管理コンサルタント	7,320	仮払金	3,360

(注) 当社監査役加藤啓介が議決権の100%を直接所有しております。

2. 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)	
						役員の兼任等	事業上の関係					
関連会社	㈱東朋	静岡県榛原郡吉田町	20,000	各種調味料の製造・加工及び販売自動車運送	直接— [100]	転籍2名	当社製品の一部の製造並びに出荷業務の一部を担当	営業取引	製造用資材の販売	— (99,696)	未収入金	11,729
									具材製品の仕入	521,036 (620,733)	買掛金	69,482
									出荷業務	28,863	未払金	2,344
									賃貸料	16,614	—	—
	エルム食品㈱	静岡県榛原郡榛原町	10,000	各種調味料の製造・加工及び販売	直接— [100]	転籍1名	当社製品の一部の製造並びに選別加工	営業取引	製造用資材の販売	— (25,739)	未収入金	3,783
									選別加工賃等	327,964 (353,703)	買掛金	26,140
									賃借料	38,160	—	—

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) ㈱東朋に対し、当社の製品及び商品を販売しておりますが、価格その他の取引条件は市場価格、総原価を勘案して決定しており、その他の取引条件については他の取引先と同様に決定しております。
 - (2) ㈱東朋に対し、当社吉田工場の土地、建物及び機械装置を賃貸しておりますが、近隣の取引実勢に基づき毎期所定金額を見直しするように契約しております。
 - (3) エルム食品㈱に対し、当社の製造用資材を販売しておりますが、価格条件については市場価格、総原価を勘案して設定しており、その他の取引条件については他の取引先と同様の条件設定を行っております。
 - (4) エルム食品㈱の所有する冷凍倉庫を賃借しておりますが、賃借料につきましては近隣の取引実勢を参考に毎期見直しを行っております。
2. 上記金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 3. ㈱東朋及びエルム食品㈱両社とも損益計算書上、製造用資材の販売とそれに見合う仕入は相殺しております。取引金額欄の()は相殺前の金額です。
 4. ㈱東朋及びエルム食品㈱は、同意している者が所有している議決権の割合がそれぞれ100%であるため関連会社としております。

当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

1. 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有（被所有） 割合（%）	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社等の子会社を含む）	(株)シオメテックノブラン (注)	東京都中央区	3,000	技術コンサルタント業	—	1名	なし	工場建設管理コンサルタント	6,688	支払手数料	—

(注) 当社監査役加藤啓介が議決権の100%を直接所有しております。

2. 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有（被所有） 割合（%）	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)	
						役員の兼任等	事業上の関係					
関連会社	エルム食品(株)	静岡県榛原郡榛原町	10,000	各種調味料の製造・加工及び販売	直接— [100]	転籍 1名	当社製品の一部の製造並びに選別加工	営業取引	製造用資材の販売	— (27,428)	未収入金	3,519
									選別加工賃等	323,841 (296,412)	買掛金	31,091
									賃借料	21,000	—	—

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) エルム食品(株)に対し、当社の製造用資材を販売しておりますが、価格条件については市場価格、総原価を勘案して設定しており、その他の取引条件については他の取引先と同様の条件設定を行っております。
- (2) エルム食品(株)の所有する冷凍倉庫を賃借しておりますが、賃借料につきましては近隣の取引実勢を参考に毎期見直しを行っております。
2. 上記金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
3. エルム食品(株)は損益計算書上、製造用資材の販売とそれに見合う仕入は相殺しております。取引金額欄の()は相殺前の金額です。
4. エルム食品(株)は、同意している者が所有している議決権の割合が100%であるため関連会社としております。
5. 前連結会計年度まで関連当事者との取引で子会社等に含めていた(株)東朋は当連結会計年度において連結子会社オーケー食品(株)に吸収合併されたため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,109円46銭	1株当たり純資産額	1,162円93銭
1株当たり当期純利益	55円16銭	1株当たり当期純利益	63円39銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	801,208	917,843
普通株主に帰属しない金額(千円)	26,000	27,000
(うち利益処分による役員賞与金(千円))	(26,000)	(27,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	775,208	890,843
期中平均株式数(株)	14,054,702	14,054,029

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 生産・受注及び販売の状況

1. 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度		前年同期比	当連結会計年度	
	自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日			自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	
調味料事業	5,645,760	92.3	5,576,635	98.8	
機能食品事業	2,754,039	126.8	3,449,239	125.2	
その他の事業	845,399	104.5	486,896	57.6	
合計	9,245,199	101.6	9,512,771	102.9	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度		前年同期比	当連結会計年度	
	自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日			自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	
調味料事業	1,989,721	87.2	1,736,927	87.3	
機能食品事業	62,426	251.1	107,092	171.6	
その他の事業	365,595	124.8	599,315	163.9	
合計	2,417,743	93.0	2,443,335	101.1	

(注) 上記の金額には、消費税は含まれておりません。

3. 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度			
	受注高 (千円)	前年同期比	受注残高 (千円)	前年同期比
調味料事業	9,754,743	93.0	248,840	94.9
機能食品事業	3,639,980	135.5	153,863	120.9
その他の事業	1,332,059	111.0	9,826	89.3
合計	14,726,783	102.4	412,529	103.0
事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度			
	受注高 (千円)	前年同期比	受注残高 (千円)	前年同期比
調味料事業	9,684,783	99.3	220,570	88.6
機能食品事業	4,297,786	118.1	129,291	84.0
その他の事業	1,168,256	87.7	8,610	87.6
合計	15,150,826	102.9	358,473	86.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

4. 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度		前年同期比	当連結会計年度	
	自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日			自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	前年同期比
調味料事業	9,768,228	92.9	9,713,053	99.4	
機能食品事業	3,613,340	138.2	4,322,357	119.6	
その他の事業	1,333,231	111.3	1,169,472	87.7	
合計	14,714,800	102.7	15,204,883	103.3	

